

## 一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,450	固定負債	45,626
有形固定資産	118,587	地方債	41,513
事業用資産	58,908	長期未払金	-
土地	14,627	退職手当引当金	4,109
立木竹	6,410	損失補償等引当金	-
建物	79,867	その他	4
建物減価償却累計額	△48,520	流動負債	9,499
工作物	15,891	1年内償還予定地方債	5,335
工作物減価償却累計額	△11,035	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	442
航空機	-	預り金	212
航空機減価償却累計額	-	その他	3,510
その他	-	負債合計	55,125
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,668	固定資産等形成分	150,225
インフラ資産	55,149	余剰分(不足分)	△49,880
土地	7,637		
建物	4,123		
建物減価償却累計額	△2,591		
工作物	142,781		
工作物減価償却累計額	△98,984		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,183		
物品	6,567		
物品減価償却累計額	△2,037		
無形固定資産	94		
ソフトウェア	94		
その他	-		
投資その他の資産	27,769		
投資及び出資金	13,058		
有価証券	6		
出資金	4,398		
その他	8,654		
投資損失引当金	△1		
長期延滞債権	234		
長期貸付金	-		
基金	14,496		
減債基金	-		
その他	14,496		
その他	0		
徴収不能引当金	△18		
流動資産	9,020		
現金預金	4,849		
未収金	44		
短期貸付金	-		
基金	3,775		
財政調整基金	3,252		
減債基金	523		
棚卸資産	70		
その他	287		
徴収不能引当金	△5		
資産合計	155,470	純資産合計	100,345
		負債及び純資産合計	155,470

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,811
業務費用	18,800
人件費	5,699
職員給与費	4,080
賞与等引当金繰入額	442
退職手当引当金繰入額	349
その他	828
物件費等	12,447
物件費	6,946
維持補修費	821
減価償却費	4,680
その他	-
その他の業務費用	654
支払利息	122
徴収不能引当金繰入額	17
その他	514
移転費用	14,011
補助金等	8,082
社会保障給付	4,208
他会計への繰出金	1,712
その他	8
経常収益	903
使用料及び手数料	276
その他	627
純経常行政コスト	31,908
臨時損失	676
災害復旧事業費	244
資産除売却損	432
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	32,582

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	99,777	150,493	△50,716
純行政コスト(△)	△32,582		△32,582
財源	33,229		33,229
税収等	25,923		25,923
国県等補助金	7,306		7,306
本年度差額	647		647
固定資産等の変動(内部変動)		△189	189
有形固定資産等の増加		4,644	△4,644
有形固定資産等の減少		△4,967	4,967
貸付金・基金等の増加		1,416	△1,416
貸付金・基金等の減少		△1,281	1,281
資産評価差額	60	60	
無償所管換等	△133	△133	
その他	△6	△6	-
本年度純資産変動額	567	△268	836
本年度末純資産残高	100,345	150,225	△49,880

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,257
業務費用支出	14,246
人件費支出	5,709
物件費等支出	7,941
支払利息支出	122
その他の支出	474
移転費用支出	14,011
補助金等支出	8,082
社会保障給付支出	4,208
他会計への繰出支出	1,712
その他の支出	8
業務収入	33,360
税金等収入	25,894
国県等補助金収入	6,562
使用料及び手数料収入	277
その他の収入	627
臨時支出	244
災害復旧事業費支出	244
その他の支出	-
臨時収入	146
業務活動収支	5,006
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,037
公共施設等整備費支出	4,644
基金積立金支出	792
投資及び出資金支出	121
貸付金支出	481
その他の支出	-
投資活動収入	1,889
国県等補助金収入	598
基金取崩収入	773
貸付金元金回収収入	484
資産売却収入	31
その他の収入	3
投資活動収支	△4,148
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,925
地方債償還支出	5,896
その他の支出	29
財務活動収入	5,062
地方債発行収入	5,062
その他の収入	-
財務活動収支	△863
本年度資金収支額	△6
前年度末資金残高	1,143
本年度末資金残高	1,137
前年度末歳計外現金残高	4,693
本年度歳計外現金増減額	△981
本年度末歳計外現金残高	3,712
本年度末現金預金残高	4,849

## 2 注 記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（利息法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

#### （4）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物6年～50年，工作物5年～75年，物品2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産については、原則として取得価額または再調達原価が60万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産と異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当ありません

### (2) 表示方法の変更

該当ありません

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当ありません

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

### (4) 重大な災害等の発生

該当ありません

### (5) その他重要な後発事象

該当ありません

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計, 土地取得特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており, 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため, 合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は, 次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-%	-%	7. 2%	35. 5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 24百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1, 391百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当ありません

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は, 次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 52百万円(98百万円)

土地 51百万円(94百万円)

建物 1百万円(4百万円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は, 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の( )は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません

- ③ 基金借入金(繰替運用)

会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 37,910百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	22,505百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,939百万円
将来負担額	64,677百万円
充当可能基金額	11,250百万円
特定財源見込額	3,454百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	43,735百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 12百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 999百万円

② 既存の決算情報との関連性

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	41,590百万円	40,453百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	17百万円	17百万円
繰越金に伴う差額	△1,143百万円	一百万円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	△7百万円	△7百万円
資金収支計算書	40,457百万円	40,463百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は土地取得特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,006百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	598百万円
投資活動収入のその他の収入	3百万円
未収債権の増減額	23百万円
その他流動資産の増減額	3百万円
その他流動負債の増減額	△2百万円
減価償却費	△4,680百万円
賞与等引当金増減額	△34百万円
退職手当引当金増減額	44百万円
徴収不能引当金増減額	△17百万円
損失補償等引当金増減額	0百万円
棚卸資産の増減額	△34百万円
資産除売却損益	△257百万円
基金の増減額(非資金)	△1百万円
貸付金の増減額(非資金)	△5百万円
純資産変動計算書の本年度差額	647百万円

④ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません

【様式第5号】

### 3 附属明細書(一般会計等)

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	117,241	3,603	2,381	118,463	59,555	2,263	58,908
土地	14,583	86	42	14,627	-	-	14,627
立木竹	6,350	60	-	6,410	-	-	6,410
建物	79,374	1,849	1,356	79,867	48,520	1,756	31,347
工作物	14,902	1,026	37	15,891	11,035	507	4,857
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,032	582	946	1,668	-	-	1,668
インフラ資産	154,728	2,370	375	156,723	101,574	2,204	55,149
土地	7,585	51	-	7,637	-	-	7,637
建物	4,089	34	-	4,123	2,591	114	1,532
工作物	141,462	1,318	-	142,781	98,984	2,090	43,797
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,591	967	375	2,183	-	-	2,183
物品	6,581	17	31	6,567	2,037	149	4,530
合計	278,550	5,990	2,787	281,753	163,167	4,617	118,587

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,254	21,966	5,649	3,549	8,278	1,298	14,914	58,908
土地	2,126	4,745	1,173	231	665	328	5,358	14,627
立木竹	-	-	-	-	6,410	-	-	6,410
建物	1,116	14,751	4,269	2,478	819	276	7,637	31,347
工作物	12	922	205	840	384	676	1,820	4,857
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	1,549	2	-	-	18	99	1,668
インフラ資産	42,697	74	64	0	11,604	-	709	55,149
土地	7,017	23	53	0	525	-	19	7,637
建物	1,428	43	0	-	60	-	0	1,532
工作物	32,103	6	11	-	10,987	-	690	43,797
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,149	2	-	-	32	-	-	2,183
物品	5	4,243	10	4	5	95	168	4,530
合計	45,956	26,284	5,722	3,553	19,887	1,393	15,791	118,587

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載額
吉舎食品株式会社	6	266	189	77	15	40.00%	31	-	6
病院事業会計	4,784	14,035	6,311	7,724	4,784	100.00%	7,724	-	-
下水道事業会計	3,870	35,859	30,256	5,602	3,870	100.00%	5,602	-	-
株式会社三次ケーブルビジョン	75	922	312	611	200	37.50%	229	-	75
株式会社広島三次ワイナリー	105	725	226	498	254	40.49%	202	-	105
有限会社みわ375	1	8	41	(33)	3	23.45%	(8)	1	1
株式会社布野特産センター	13	61	9	52	20	62.50%	33	-	13
株式会社暮らしサポートみよし	30	125	36	90	30	100.00%	90	-	30
地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク	1	8	4	4	3	25.00%	1	-	1
一般財団法人三次国際交流協会	17	85	-	85	85	19.90%	17	-	17
一般社団法人観光推進機構(旧みよし観光まちづくり機構)	13	45	18	27	13	100.00%	27	-	13
公益財団法人奥田元宋・小由女美術館	335	734	21	713	335	100.00%	713	-	335
広島県水道広域連合企業団(三次市水道事業会計)	3,673	24,475	17,792	6,683	3,673	100.00%	6,683	-	3,673
合計	12,922	77,349	55,215	22,134	13,285	-	21,344	1	4,268

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
芸陽バス株式会社	0	1,963	688	1,275	100	0.21%	3	-	0	0
広島県農業信用基金協会	58	398,954	387,304	11,650	5,198	1.12%	130	-	58	58
三次地方森林組合	28	1,139	257	882	164	16.96%	150	-	28	28
全国漁業信用基金協会	0	273,711	213,771	59,940	46,602	0.00%	0	-	0	0
農事組合法人三良坂ビオオーネ生産組合	2	264	127	137	60	3.45%	5	1	1	2
甲奴郡森林組合	0	551	122	429	51	0.48%	2	-	0	0
地方公共団体金融機構	8	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.05%	216	-	8	8
公益財団法人ひろしま国際センター	1	1,173	39	1,134	1,000	0.08%	1	-	1	1
公益財団法人暴力追放広島県民会議	1	890	3	887	857	0.14%	1	-	1	1
公益財団法人リバーフロント研究所	1	2,123	617	1,507	542	0.18%	3	-	1	1
広島県信用保証協会	33	824,647	750,684	73,963	35,653	0.09%	69	-	33	33
公益財団法人ひろしま産業振興機構	1	9,534	7,427	2,108	126	0.67%	14	-	1	1
公益社団法人青少年育成広島県民会議	1	541	1	541	530	0.13%	1	-	1	1
地域福祉積立基金	3	371	56	315	3	100.00%	315	-	3	3
合計	137	25,409,684	24,805,897	603,787	107,487	-	910	1	136	137

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,754	1,498	-	-	3,252	3,252
減債基金	523	-	-	-	523	523
職員退職手当基金	82	-	-	-	82	82
地域福祉基金	402	397	-	-	798	798
農業用水施設維持管理基金	7	-	-	-	7	7
道の駅基金	3	-	-	-	3	3
市営住宅整備等基金	730	-	-	-	730	730
三次工業団地下水処理場基金	95	-	-	-	95	95
都市基盤整備基金	293	-	-	-	293	293
江の川カヌー公園さくぎ施設整備基金	5	-	-	-	5	5
ふるさと創生基金	226	500	-	-	726	726
文化振興基金	84	-	-	-	84	84
教育奨学基金	60	-	-	323	383	383
過疎地域持続的発展基金	1,413	1,498	-	-	2,911	2,910
庁舎整備基金	139	-	-	-	139	139
公共施設等整備基金	1,032	-	-	-	1,032	1,032
災害対策基金	102	-	-	-	102	102
地域振興基金	1,993	1,980	-	-	3,973	3,971
自治振興区等運営基金	20	-	-	-	20	20
スポーツ・文化みよし夢基金	41	499	-	-	540	540
みよし農業創造基金	134	-	-	-	134	134
ブロードバンドひかり基金	1,728	-	-	-	1,728	1,728
三次環境クリーンセンター基金	122	-	-	-	122	122
真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金	21	-	-	-	21	21
森林環境譲与税基金	29	-	-	-	29	29
新型コロナウイルス感染症対策基金	3	-	-	-	3	3
土地開発基金	138	-	365	-	502	502
企業版ふるさと納税基金	36	-	-	-	36	36
合計	11,211	6,371	365	323	18,270	18,266

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金	93	3
住宅資金等貸付金	92	3
世帯厚生資金貸付金	0	0
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	1	0
小計	93	3
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	109	13
市民税	39	6
固定資産税	56	6
軽自動車税・軽自動車税種別割	3	1
市たばこ税	0	-
都市計画税	9	1
分担金	2	-
負担金	1	0
その他の未収金	32	2
使用料	0	0
財産売払収入(不動産売払収入)	1	-
住宅資金等貸付金利息	13	1
世帯厚生資金貸付金利息	0	0
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金利息	0	0
雑入	17	1
小計	141	15
合計	234	18

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金	-	-
住宅資金等貸付金	-	-
世帯厚生資金貸付金	-	-
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	39	5
市民税	18	3
固定資産税	16	2
軽自動車税・軽自動車税種別割	1	0
市たばこ税	-	-
都市計画税	2	0
分担金	1	-
負担金	1	0
その他の未収金	5	0
使用料	1	0
財産売払収入(不動産売払収入)	-	-
住宅資金等貸付金利息	-	-
世帯厚生資金貸付金利息	-	-
世帯厚生資金(結婚資金)貸付金利息	-	-
雑入	4	0
小計	44	5
合計	44	5

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	189	15	2	-	-	33	-	-	-	154
公営住宅建設	69	32	69	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	2,028	209	1,951	-	60	17	-	-	-	-
教育・福祉施設	590	75	318	-	89	101	-	-	-	82
一般単独事業	6,073	648	-	125	2,381	3,389	-	-	-	178
その他	29,364	3,391	25,532	1,575	470	1,786	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	8,450	954	6,341	2,055	54	-	-	-	-	-
減収補てん債	77	5	77	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	8	6	8	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	46,847	5,335	34,297	3,754	3,055	5,327	-	-	-	414

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
46,847	45,334	1,171	233	65	20	-	24	0.44%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,847	5,335	5,347	5,610	5,438	4,776	15,746	3,956	437	203

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,153	349	393	-	4,109
損失補償等引当金	0	-	-	0	-
賞与等引当金	408	442	408	-	442
合計	4,561	791	801	-	4,551

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支払交付金	活動組織	162	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動への支援
	君田温泉施設改修支援補助金	交付対象者	60	君田温泉施設の施設改修への支援
	工場等設置奨励金	交付対象者	35	立地企業のうち、奨励事業者に指定された事業者への各種助成金
	農業農村整備事業負担金	広島県	42	県営事業で実施される、ほ場整備・ため池整備・広域農道整備事業に係る負担金
	環境貢献林整備事業補助金	森林組合	32	15年以上手入れが行われていない人工林の間伐促進、森林作業道整備や被害木処理への支援
	地域介護・福祉空間整備等補助金	交付対象者	31	防災・減災等市町村事業整備計画に基づく高齢者施設等の整備事業への支援
	小規模農業用施設等改良事業補助金	三次市土地改良区	30	農業生産基盤の整備を図るための支援
	建設事業負担金	広島県	29	広島県建設事業負担金条例に基づく負担金
	小型浄化槽設置整備事業補助金	交付対象者	26	小型浄化槽設置への支援
	県道改良工事等負担金	広島県	15	広島県建設事業負担金条例に基づく負担金
	幹線林道比和新庄線事業負担金	広島県	14	県が実施する幹線林道整備事業に係る負担金
	その他	-	52	-
	計		528	
その他の補助金等	備北地区消防組合負担金	備北地区消防組合	1,547	備北地区消防組合に対する運営費負担金
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,001	下水道事業会計に対する運営費補助金
	療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	856	広島県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	病院事業会計負担金	病院事業会計	633	病院事業会計に対する運営費負担金
	定額減税調整給付金	交付対象者	536	物価高騰に伴う生活支援を目的とし、定額減税を十分に受けられないと見込まれる所得層に、減税しきれない差額分を支給する給付金
	中山間地域等直接支払交付金	協定組織	492	農業生産条件の不利益な中山間地域等における農業生産活動等の継続的な実施への支援
	広島県水道広域連合企業団補助金	広島県水道広域連合企業団	241	広島県水道広域連合企業団に対する運営費補助金
	生活交通維持対策補助金	交通事業者	216	地域内の日常的な生活を支える移動手段であるバス等の確保・維持への支援
	施設型給付費	交付対象者	210	教育・保育給付認定を受けた子どもが、認定こども園等を利用した場合に支給する給付費(負担金)
	自治活動支援交付金	交付対象者	190	住民自治のまちづくりを進めていく住民自治組織活動への支援
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	交付対象者	135	物価高騰に伴う生活支援を目的とし、住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として支給する給付金
	その他	-	1,498	-
	計		7,555	
合計		8,082		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	6,995	
		地方譲与税	524	
		利子割交付金	3	
		配当割交付金	50	
		株式等譲渡所得割交付金	65	
		法人事業税交付金	155	
		地方消費税交付金	1,337	
		ゴルフ場利用税交付金	0	
		環境性能割交付金	80	
		地方特例交付金	256	
		地方交付税	15,977	
		交通安全対策特別交付金	7	
		分担金及び負担金	319	
		寄附金	153	
	小計	25,923		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	454
			都道府県等支出金	144
			計	598
		経常的補助金	国庫支出金	3,992
			都道府県等支出金	2,716
計			6,708	
小計	7,306			
合計	33,229			
土地取得特別会計	税収等	一般会計繰入金	7	
		小計	7	
	合計	7		
内部相殺金額		税収等	7	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	25,923	
		国県等補助金	7,306	

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	32,582	6,708	1,631	19,886	4,357
有形固定資産等の増加	4,644	598	3,087	7	952
貸付金・基金等の増加	1,416	0	344	134	938
その他	-	-	-	-	-
合計	38,641	7,306	5,062	20,027	6,247

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	1
要求払預金	1,136
その他	-
合計	1,137